

その他データ 沿革

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「無線」「デザイン経営」を軸に、これからも「感動」と「安心」を提供する製品・ソリューションを生み出していきます。

Company History

経営統合以前

日本ビクター株式会社

1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立

1972 ビクター音楽産業株式会社設立
(現・株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント)

株式会社ケンウッド

1946 有限会社春日無線電機商会設立

1986 株式会社ケンウッドに社名変更

株式会社JVCケンウッド

2008 日本ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)

日本ビクターとケンウッドが経営統合

日本ビクターとケンウッドは、両社最大の共通事業であり、最も大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業(現在のモビリティ&テレマティクスサービス分野)の早期最大化を目指して、2008年10月に経営統合しました。

JVCKENWOOD

2011 株式会社JVCケンウッドが日本ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併

2013 香港の車載機器事業会社「Shinwa International Holdings Limited」(現・「JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited」)を連結子会社化

2013 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社(現・「株式会社JVCケンウッド長岡」)」の全株式を会社分割(吸収分割)により承継

2014 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛ける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得

2015 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化

2016 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立

2018 DMR*に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアの「Radio Activity S.r.l.」の全株式を取得
※デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略

2018 ニュージーランドの業務用無線通信システム事業会社「Tait International Ltd.」の株式取得および資本業務提携を締結

2021 2021年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2023」を策定



Product History

経営統合以前

日本ビクター株式会社

1939 日本初のテレビジョン受像機完成

1958 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売

1976 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売

1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売

1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売

株式会社ケンウッド

1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始

1978 日本で業務用無線機分野に参入

1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売

1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入

株式会社JVCケンウッド

2011 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売

彩速ナビの初代機

長年培ってきた映像技術・画像圧縮技術などを用いることで、美しく高精細な地図描画と高速レスポンスによる快適な操作性を実現。そのコンセプトは、現在も引き継がれています。



2013 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売

2014 NXDN™/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売

2014 高精細で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入

ドライブレコーダーの初代機

日本ビクターおよびケンウッドの時代から培ってきた車載技術と映像・光学技術の融合により、高機能・高信頼性・高画質録画が可能に。現在は2カメラタイプや360度撮影モデルなどのラインアップを強化しています。



2016 “木”の振動板を採用したウッドドームユニット搭載インナーイヤードホン「WOOD」シリーズを発売

2017 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」の開発を発表

2019 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保のドライブレコーダー付き自動車保険に採用

損害保険会社向けテレマティクスソリューション

LTE回線(4G)による通信機能だけでなく、運転支援機能も搭載することで、ドライバーの安全運転をサポート。今後は、通信型ドライブレコーダーを活用することで、データサービス事業創出により事業領域の拡大を図ります。



2019 東南アジア配車サービス最大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化

2020 三井住友海上のフリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス「F-ドラ」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給

その他データ

国内ネットワーク (2021年7月1日現在)

事業所/研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	モビリティ&テレマティクス関連機器、プロジェクター、ビデオカメラ、オーディオ関連機器、医療関連機器など
八王子事業所	東京都八王子市	モビリティ&テレマティクス関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器など
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILAデバイス、レーザーダイオードなど

主要生産拠点および生産会社

拠点名および会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	光学部品
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	CD、DVD (パッケージソフト)
(株) JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株) JVCケンウッド長野	長野県伊那市	モビリティ&テレマティクス関連機器
(株) JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医療機器、医用画像表示モニター、車載基板

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
(株) JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売および医療用機械器具の製造・販売
(株) JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、ライブ事業、ゲーム事業、スタジオ事業など
(株) JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像・音響の制作・編集・ローカライズ・販売、スタジオ運営、イベント制作・運営
(株) JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	映像・音響・通信関連機器およびシステムソリューションの開発・製造・販売・施工・保守
(株) JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器などのアフターサービス
(株) JVCケンウッド・パートナーズ	神奈川県横浜市	福利厚生・総務・人事・経理業務などの受託、物品販売、旅行業、建築工事の施工および請負
(株) JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ソフトウェアおよびハードウェアの開発設計
(株) JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	デザインの企画・制作



本社・横浜事業所



八王子事業所



白山事業所



久里浜事業所



JVCケンウッド山形



JVCケンウッド長野



JVCケンウッド長岡

その他データ

海外ネットワーク (2021年7月1日現在)

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器
JVCENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	メディア関連機器、業務用機器
JVCENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	モビリティ&テレマティクス関連機器
PT. JVC Electronics Indonesia	Indonesia	モビリティ&テレマティクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China	モビリティ&テレマティクス関連機器
Beijing JVCENWOOD AV Equipment Co., Ltd.	China	業務用無線システム

販売会社：米州地域

会社名	所在地
JVCENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCENWOOD Latin America, S.A.	Panama

販売会社：EMEA地域

会社名	所在地
JVCENWOOD U.K. Limited	U.K.
JVCENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCENWOOD RUS Limited Liability Company	Russia
JVCENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

販売会社：アジア・オセアニア地域

会社名	所在地
JVCENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT. JVCENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社：中国地域

会社名	所在地
JVCENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCENWOOD Hong Kong Ltd.	China
JVCENWOOD Trading (Shanghai) Co, Ltd.	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	モビリティ&テレマティクス関連機器の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発・販売
Rein Medical GmbH	Germany	手術室映像ソリューションの開発・販売・施工
JVCENWOOD Hong Kong Holdings Limited	Hong Kong, China	モビリティ&テレマティクス関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス
JVCENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	モビリティ&テレマティクス関連機器・通信関連機器の設計・評価



JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント (ビクタースタジオ)



JVCENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.



JVCENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.



PT. JVC Electronics Indonesia



JVCケンウッド・デザイン



Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.



EF Johnson Technologies, Inc.



ASK Industries S.p.A.

財務・非財務情報

(単位:百万円)

	2011年度 (2012年3月期) 日本基準	2012年度 (2013年3月期) 日本基準	2013年度 (2014年3月期) 日本基準	2014年度 (2015年3月期) 日本基準	2015年度 (2016年3月期) 日本基準	2016年度 (2017年3月期) IFRS ^{*1}	2017年度 (2018年3月期) IFRS	2018年度 (2019年3月期) IFRS	2019年度 (2020年3月期) IFRS	2020年度 (2021年3月期) IFRS
会計年度										
売上収益	320,868	306,580	316,343	285,010	292,195	297,890	300,687	307,627	291,304	273,609
営業利益(損失)	13,105	9,761	4,592	6,757	4,494	△128	6,937	7,263	4,080	4,893
税引前利益(損失)	6,331	1,524	6,418	6,816	4,148	△1,259	5,940	6,401	2,877	4,533
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	6,213	1,243	△6,450	4,795	3,401	△3,114	2,389	3,847	954	2,154
設備投資(有形固定資産のみ)	5,600	7,082	4,243	5,385	9,267	9,069	8,287	8,700	11,837	10,269
減価償却費	11,356	10,441	10,986	10,465	11,631	15,417	16,862	17,794	20,200	19,316
研究開発費	20,630	21,350	21,454	21,591	20,713	19,282	17,890	18,309	17,445	15,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,883	9,771	14,943	8,575	12,258	19,624	18,379	20,983	21,642	35,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,498	△13,356	△10,658	△3,857	△8,395	△17,690	△14,835	△25,768	△19,675	△11,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△8,608	△9,581	△7,514	△14,967	△2,052	△7,043	8,479	△1,665	△5,342
フリーキャッシュ・フロー	2,385	△3,585	4,285	4,718	3,863	1,934	3,544	△4,785	1,967	24,205
親会社の所有者に帰属する持分	55,617	65,894	52,124	72,321	52,324	39,551	50,634	62,009	56,485	64,645
会計年度末										
資産合計	241,650	246,735	267,380	279,041	256,334	241,696	239,933	250,617	249,660	264,326
現金及び現金同等物の期末残高	65,478	57,526	54,737	54,452	41,551	40,798	37,162	40,844	39,933	59,644
資本合計	57,253	67,518	60,224	79,762	57,565	45,236	53,788	65,321	59,999	68,523
利益剰余金	24,369	24,965	17,821	22,421	25,128	△16,611	2,913	6,634	5,547	7,574
有利子負債	92,369	86,467	81,664	73,618	69,202	70,996	67,847	71,312	74,605	75,587
ネットデット ^{*2}	26,808	28,706	26,473	18,541	26,437	30,198	30,685	30,468	34,671	15,942
1株当たり情報										
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	44.81	8.97	△46.52	34.58	24.51	△22.42	17.20	25.00	5.82	13.14
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	401.07	475.19	375.89	521.57	376.57	284.65	364.42	378.24	344.55	394.33
配当金(円)(基準日ベース)	5.00	5.00	-	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	5.00	5.00
配当性向(%)	11.2	55.7	-	14.5	20.4	^{*3}	34.9	24.0	85.9	38.0
その他主要データ										
海外売上収益比率(%)	55.9	54.9	58.2	62.8	65.5	59.0	56.5	55.5	53.0	54.0
売上収益営業利益率(%)	4.1	3.2	1.5	2.4	1.5	-0.0	2.3	2.4	1.4	1.8
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	11.2	2.0	-10.9	7.7	5.5	-7.5	5.3	6.8	1.6	3.6
資産合計当期利益率(ROA)(%)	11.3	2.0	-10.1	6.9	5.0	-1.3	1.0	1.6	0.4	0.8
親会社所有者帰属持分比率(%)	23.0	26.7	19.5	25.9	20.4	16.4	21.1	24.7	22.6	24.5
非財務データ										
従業員数(単体)(人)	4,266	4,241	3,798	3,708	3,630	2,987	3,055	3,109	3,300	3,292
[ほか、平均臨時雇用者数](人)	45	52	55	48	71	73	95	148	0	0
従業員数(連結)(人)	13,594	12,781	19,791	17,668	17,884	18,051	17,801	16,939	17,623	16,956
[ほか、平均臨時雇用者数](人)	5,482	4,625	3,324	3,097	3,156	3,706	3,397	3,107	1,550	1,892
CO ₂ 排出量(千トン)	76	75	58	60	52	51	50	49	45	38
水使用量(千トン)				329	262	304	305	285	256	204
廃棄物発生量(千トン)	2.5	2.6	3.1	2.5	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.4

※1:日本基準で開示していましたが、翌期(2017年度)をIFRSで開示するにあたり比較年度としてIFRSで開示した際の金額で算出しています。

※2:日本基準は有利子負債ー現金及び預金、IFRSは有利子負債ー現金及び現金同等物の期末残高で計算しています。

※3:2016年度の配当性向は、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

会社情報 / 株式関連情報

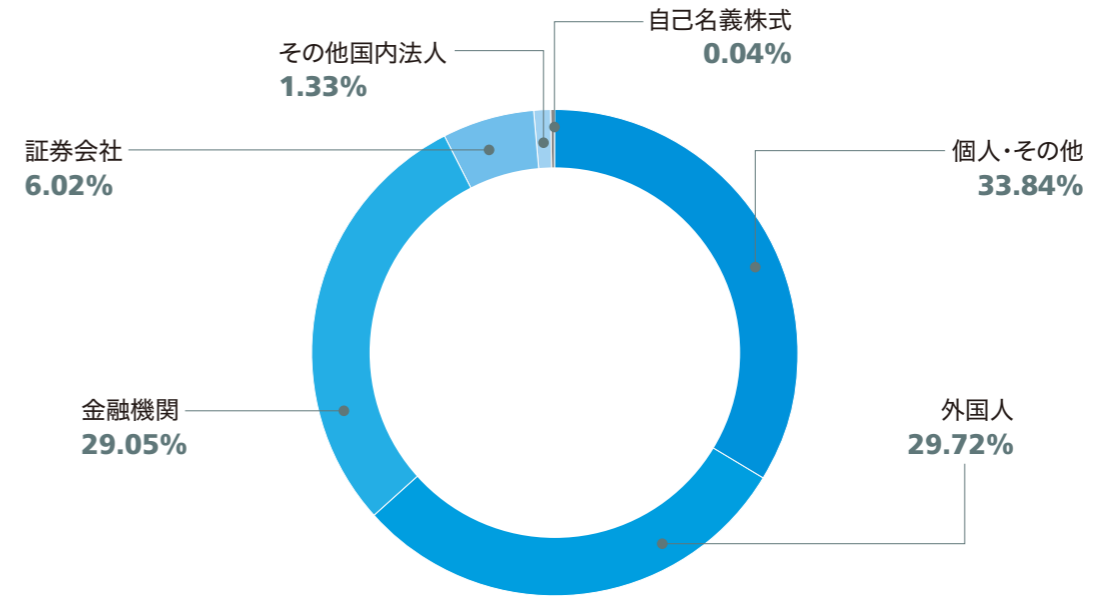
会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社JVCケンウッド(英文名:JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	モビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業などを営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	13,645,825,000円
従業員数(連結)	16,956人
資産合計(連結)	264,326百万円
資本合計(連結)	68,523百万円
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報 (2021年3月31日現在)

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	164,000,201株(うち自己株式59,758株)
株主総数	49,122名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031(フリーダイヤル) (土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2021年3月31日現在)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,613,200	8.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,547,100	8.26
INTERACTIVE BROKERS LLC	4,229,125	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,775,000	1.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	2,654,200	1.62
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,570,630	1.57
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,482,000	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	2,310,400	1.41
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	2,278,745	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,206,841	1.35

※持株比率は、自己株式(59,758株)を控除して計算しています。